

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、eコマース取引額 247 兆円に 2014 年の電子商取引額、前年比 25%増

■ 中国、eコマース取引額 247 兆円に

中国商務部電子商務司の試算によると、2014 年、中国の eコマース(電子商取引)取引額が、前年比 25%増の約 13 兆元(約 247 兆円)に達し、中国の eコマース取引は引き続き急速に成長している。

同部の統計によると、社会消費財小売総額は 26 兆 2 千万元で、前年比 12%増、物価変動要因を除く実質伸び率は 10.9%、消費の国内総生産(GDP)成長への寄与率は 51.2%上昇し、経済成長を牽引した。

各消費の中でも、オンライン小売の成長が著しく、昨年のオンライン小売販売額は、前年比 49.7%増の 2 兆 8 千億元に達している。

同部がモニタリングしている小売り企業 5000 社のうち、オンライン小売の成長率は 33.2%(前年比 1.3 ポイント増)に達しており、専門店、スーパー、百貨店の成長率はそれぞれ 5.8%、5.5%、4.1%で、前年比それぞれ 1.7 ポイント、2.8 ポイント、6.2 ポイント減だった。

一方、ショッピングセンターの成長率は 7.7%だったものの、昨年比 4.5 ポイント下降したという。

■ タオバオショック、アリババ株が暴落

北京時間 1 月 29 日(水)未明、アリババ(阿里巴巴)の株価が 4.36%下落し 98.45ドルをつけ、時価総額が 110 億ドル蒸発した。同社が運営する B2B サイト「タオバオ」と中国国家工商行政管理総局のネット通販商品を巡る争いが、各界から注目されている。

同局は 1 月 28 日に「アリババ・グループに対する行政指導活動の状況に関する白書」を発表し、アリババのネット通販サイトの店舗開設者に対する審査に不備があり、商品情報に対する検査が不十分で、販売行為の管理に乱れがあるといった 5 大問題を指摘した。

タオバオは意外にもこれに強く反発した。

この偽物商品に関する争いが発展し、アリババの株価は 1 月 28 日の取引開始から 5 分内で 3%以上の下落となり、100ドル割れの 99.07ドルまで値を下げた。

時価総額は約 2500 億ドルに激減している。

■ 中国、オリジナルアニメ時代到来へ

「世界僑商イノベーションセンター」建設計画フォーラムがこのほど北京で開催された。

その中の 1 人で、僑商と学者の 2 つの肩書を持つ在日華人の顔兵氏によると、近年、「アニメ・マンガ強国ならぬアニメ・マンガ大国」という外部からの中国への評価について、顔氏は、「中国のアニメ・マンガ創作に欠けているのは人材育成システムだ。さらに、テーマ選びが極度に限定されていることが、中国が日本に代わって世界最大の動画制作大国になることを難しくしている」と語っている。

中国国産アニメとデジタルメディアについて、顔氏は「デジタル方式による物語や創造性の展開は、現代のテーマパークブームの背景になっている。そして、これが新しい消費モデルを促している」と語った。

現在、世界に影響を与えているのは、日本のアニメクリエイターの初期の頃の作品だが、中国の経済の急速な発展にともない、中国のアニメ・動画の名作も遠くない将来登場すると、指摘している。

■ 中国・深圳、不動産売買停止広がる

深圳市(中国広東省)で不動産の売買停止の動きが広がっている。反腐敗を目的にした汚職調査の結果を受け、市当局は不動産企業約 30 社に対し、市内での売買停止を命じたため、その規模はすでに 2 万戸に達しているという。

当地では、深圳市の幹部と不動産の開発業者との癒着、腐敗が問題視されており、不動産の売買停止措置の動きが広がっている。業界の予測によると、売買停止措置が今後さらに拡大すれば、不動産企業は資金調達に陥るリスクがあるとしている。

今回の動きは、深圳で不動産首位の佳兆業集団が昨年 11 月末に当局から深圳で 2000 戸の販売停止を命じられたことから端を発している。その後、佳兆業はドル建て社債の利払いができず資金繰りは急速に悪化している。



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、日本ビザ発給要件緩和を歓迎

統計によると、昨年1月から11月までに日本を訪れた中国人観光客は222万人に上り、前年同期比82.2%となった。さらに今年の1月19日から、日本がビザ(査証)発給要件の緩和を実施、経済力や中国人の初回訪日時の訪問地要件などにも一定の調整が行われた影響もあり、訪日中国人客が増えている。

日本ツアーを考えている中国人は89%

人民網の調査によると、圧倒的多数の回答者が新しいビザ政策によって日本観光が便利になったと答え、さらにビザ発給条件の緩和後に、日本へ行きたいと答えているという。

7割を超す回答者がこの政策によって訪日がより便利になったと考え、ビザ発給要件緩和後に日本旅行を計画していると答えた人は89.2%に上っている。

京華時報によると、ビザ新政策の影響で、日本行きツアーに申し込む人が明らかに増えているという。日本は、ここ数年、中国人観光客向けのビザ発給要件を少しずつ緩和してきたが、これが中国の人々における日本旅行ブームの主な要因となっているという。

回答者の46.8%が、「日本旅行へ行くかどうかは、ビザ政策の影響を最も受ける」と考えており、日中関係と円安要素をあげた人は、それぞれ18.2%、15.5%だった。

更なる発給要件の緩和を

では、回答者は日本に対して今後どのような発給要件の緩和を希望しているのか？回答者の33.5%が、経済力要件について、日本側に更なる発給条件緩和を期待しており、具体的に滞在日数の延長を希望する回答者が22.1%に上ったという。

今回のビザ政策は、相当の高所得を有する者とその家族に対してのみ、初回訪問時の訪問地要件なしのマルチビザを発給しているが、回答者の20.5%は、「日本は、訪問地要件なしのマルチビザを完全に開放すべきだ」と考えている。

同調査によると、回答者の52.9%が日本に行ったことがあると回答しているという。これらの日本への渡航歴がある回答者は、「一定の経済力を有する者で、過去3年以内に日本への短期滞在での渡航歴がある者とその家族に対して、沖縄、東北三県観光マルチビザを発給する」という改正点によってビザ新政策の恩恵が受けられることになっている。

■ 訪日客は現地で掴め、企業提携続々

訪日客をいち早く取り込むため、日本の小売りや旅行・観光大手が海外企業との連携を強めている。松屋はタイの商業施設大手と提携し、200万人の現地カード会員を割引などで日本の店舗に呼び込む。JTBやエイチ・アイ・エス(HIS)も旅行予約などで現地企業と手を組み、年間2兆円を超えた訪日客の消費の争奪戦を激化させている。

マツモトキヨシホールディングスは提携しているタイの流通大手、セントラルグループのスーパーで、自社のプライベートブランド(PB)品の販売を広げる。

JTBはインターネットの予約システムを中国の旅行会社とつなげた。JTBは14年に旅行のコース数を前年のと比べ3倍の1200コースに増やしており、今年も追加するという。

HISは14年にインドネシアの通信大手のテレコムニカシ・インドネシアグループと、フランチャイズチェーンとの提携契約を結び今年夏から相手先の営業拠点を活用して現地顧客に向けた営業を本格的に始める。全国で30以上のスキー場を運営する大手、マックアースは14年末、中国北京市近郊の軍都山スキー場と、吉林省の北大壺スキーリゾートと相次ぎ提携、増加する中国のスキー客に対して日本のスキー場の良さを売り込むなど、集客で協力するという。

■ 韓国、中国へ商品輸送ルートを確認

中国では韓流ブームを背景に、韓国のサイトを通して韓国の商品を購入する人が増加している。

それを商機と見た韓国政府は現在、輸送方法を多様化し、海運を通じて韓国の商品を中国に輸送するルート確保を急いでいる。

韓国メディアの報道によると、インターネットを通じて、海外の商品を購入している中国人は現在、1800万人に達しており、韓国の企業も、中国の顧客の抱え込みに躍起になっているという。

韓国関税庁によると「今年3月までに、韓国と中国を往復するフェリーを利用した『海外通販商品』の配送の仕組みを整え、より多くの中国人消費者を囲い込みたい」との方針を発表、中国との連携を模索している。

フェリーは空運と比べ、輸送コストは30%以上抑えられるため、「海外通販商品」の価格競争力が大幅に引き上げられると期待されている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431